

経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成2年9月25日	
所在地	郡山市朝日二丁目15-1		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	健康増進に係わる情報の収集・提供・調査研究。地域と連携した健康づくり事業。公衆衛生、保健医療従事者の育成・研修事業。健康維持増進及び健康維持増進意識の普及啓発事業。介護保険事業。				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.6	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	160,342	163,964	144,308	▲ 19,656	
	流動資産	92,658	111,425	99,978	▲ 11,447	退職手当減
	固定資産	67,684	52,539	44,330	▲ 8,209	固定資産減価償却
	負債	93,765	105,742	89,184	▲ 16,558	
	流動負債	76,754	94,132	82,712	▲ 11,420	未払金、返還金
	固定負債	17,011	11,610	6,472	▲ 5,138	リース資産減価償却
資本	66,577	58,222	55,123	▲ 3,099		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	407,207	429,998	407,079	▲ 22,919	退職手当補助金減
	b 経常費用	413,201	438,353	410,179	▲ 28,174	退職手当補助金減
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 5,994	▲ 8,355	▲ 3,100	5,255	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 5,994	▲ 8,355	▲ 3,100	5,255	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲ 5,994	▲ 8,355	▲ 3,100	5,255	
	m ※ 総収入(a+d+g)	407,207	429,998	407,079	▲ 22,919	退職手当補助金減

3 役職員の状況（令和3年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	2	人
職員数	22	人	(うち市派遣)	0	人	(うち市退職者)	0	人
常勤役員平均報酬	4,714	千円	非常勤役員平均報酬	11	千円	職員平均年収	5,331	千円
役員平均年齢	60.6	歳	職員平均年齢	42.8	歳	人件費(R3)	285,659	千円
市退職者の役員就任割合	15.4	%			※参考	人件費(R2)	313,966	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）		49,035	86,569	55,839	▲ 30,730	
①運営費補助		27,176	26,927	28,443	1,516	
②事業費補助		9,636	25,290	14,515	▲ 10,775	コロナの影響による事業収入が少ないため
③その他補助		12,223	34,352	12,881	▲ 21,471	退職手当。R2年度3名、R3年度2名のため
利子補給金		0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用		0	0	0	0	
合計		49,035	86,569	55,839	▲ 30,730	
委託料（指定管理料を除く）		215,904	205,909	206,660	751	
うち随意契約		215,904	205,909	206,660	751	
指定管理料		0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

要介護認定調査業務(介護保険課)、健診事務受託業務(健康づくり課)、国保重症化予防事業[医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性・糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業、](国民健康保険課)、特定保健指導対象者フォローアップ業務(国民健康保険課)、HIV検査(保健・感染症課)、梅毒検査(保健・感染症課)、結核検診(保健・感染症課)、IGRA検査業務(保健・感染症課)、介護予防把握事業(地域包括ケア推進課)、市職員健診(職員厚生課)、上下水道局職員健診(上下水道局)、教職員健診(学校管理課)、郡山地方広域消防職員健診(郡山地方広域消防組合)

(2) その他

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高		0	0	0	0	
(将来負担額)		0	0	0	0	
(将来負担率)		0	0	0	0	
貸付金残高		0	0	0	0	
出資金		0	0	0	0	
出捐金		12,500	12,500	12,500	0	
合計		12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士 会計指導	監事 内部監査	
実施時期	令和3年4月30日	令和3年5月17日	
指摘・意見	適正に運営されている	適正に運営されている	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	68.0	64.5	63.6	66.1	64.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	66.3	69.7	70.4	70.4	70.4	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	6.3	7.0	7.2	6.8	7.2	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	98.1	99.2	99.5	99.8	100.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	35.5	38.2	31.9	33.9	33.9	資本/総資産
流動比率	118.4	120.9	117.9	116.5	116.5	流動資産/流動負債
固定比率	90.2	80.4	104.3	74.3	74.2	固定資産/資本
人件費率	71.6	69.6	67.5	69.7	70.2	人件費/経常費用
利益率	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度						借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	28222.0	25123.0	16632.0	13644.0	13660.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市が負担していた医療機器(リ-ス)、保守費、サーバー機器等は財源が財団の運営費に移譲されている。また、財団の自主事業としての外部委託(市民健診、協会けんぽ健診等)が増えているため相対的に市からの収入割合は減り自立性が高まっている。 収入の中核である健診事業は、ほぼ財団の規模に達しているが、僅かな閑散期も受入を増やして受診者数の増につなげた。新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式に沿った事業運営となっているが、コロナ前の水準にできるだけ近づけるよう努めた。	令和2年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、コロナ以前の状況に戻ることはなく、新しい生活様式下での事業展開となった。運動コースや健康教室の定員は約半数としているが、健診については、コロナ前と変わらない定員を維持している。ただし、三密を避けるため、受付時間を二部制にしたことで、時間帯での流動的な人員配置が困難となり、マンパワーが必要になっている。また、これまで時代の要請に応えるべく様々な事業を受託しているが、こちらもマンパワーの点で補助金を抑制しながらの事業運営は限界があり、補助金の増加が見込まれる。
組織運営の効率性	事業運営を効率的に推進するため 部会制により課を超えて全員体制の事業運営で効率性を高めている。一方で、非正規職員、特に臨時職員が多用されていることの歪みが生じ、安定的な業務の維持が一部で困難になった。これらの状況は通常業務にも影響するため、効率的な運営には、非正規職員の雇用の抜本的なカイゼンが必要になる。そのような中、令和3年度も、引き続き、社会の要請により新型コロナワクチン接種に対応したが、限られた職員の中での通常技術業務との調整の点から、ワクチン接種への協力体制が組織的に十分答えられなかった。	新型コロナウイルス感染症を境に事業の形態が変わり、引き続きマンパワーが割かれるため、人員体制は様変わりする。加えて、これまで、限られた人員で効率的化を図ってきたが、経費削減優先で非正規職員による補充をしてきたため、その歪みが現場の疲弊を招いている。今後は適正な人員配置や人材育成に力点をおくことで、効率かつ持続的な事業運営の安定を図る必要がある。また並行して労働人口が減少する中、雇用の安定及びITの導入も不可欠である。
財務の健全性	経常比率、利益率のマイナスは、財務状況の悪化ではなく、これまでの余剰金及び余剰金で取得した固定資産の減価償却によるものである。また、自己資本比率も30％を上回って40％に近づいているため財務体質も問題ない。人件費率も経費削減優先での人員配置になっている点で減少しているが、組織の効率性の点から課題となる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により補助金の額も大幅に上がったが、令和3年度は減少しコロナ前に近づいている。	新型コロナウイルス感染症を境に、新しい生活様式及び労働人口の減少を見据えた組織の見直し、持続可能な雇用形態の確立が必要であり、法人の将来のためには人材及びIT化への先行投資が必要な時期にきている。財団の現状規模では収入面での大きな上積みは期待できなく、これを維持していくことが目標となっていくため、今後は、組織をカイゼンし効率性を上げる方法により財政を安定化させる方向にシフトしていくことになる。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和3年度は、財団設立31年目として「健康寿命の延伸」をミッションに、人生100年時代に対応できる財団を目指して新たなスタートを切った。新型コロナウイルス感染症関連では、令和3年度も引き続き、新型コロナワクチン接種業務の要請があり、計画外であったが、事業や組織を調整して実施した。また、コロナ禍における事業運営の危機管理として、マニュアルの見直し他、BCP(事業継続計画)を作成するなどして感染拡大に備えた。事業では、保健所施設を開放して行う対面での「まるごとけんこうフェア」は2年間中止となるため、WEB開催の方法により創意工夫して事業目的を達成した。組織運営面においては、持続可能な組織運営及び働き方改革の遵守を目的に、医師を始め技術職や職員の適正な人員配置、人員の確保と待遇改善について検討を行い、一部カイゼンした。また、労働人口の減少などを念頭に組織のIT化を推進するため「デジタル化推進委員会」を職員で組織し、今後の方向性などの検討を始めた。
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の各種委託事業は適切に実施され、様々な政策ニーズに柔軟・迅速に対応している。今後も市の要介護認定調査や健康増進事業の業務量増が見込まれるため、引き続きの協力が必要である。 市委託事業のほか、協会けんぽ健診受託や市民健診の積極的受け入れ等の努力により、近年十分な事業収入を確保し、余剰金を活用するなど事業充実・サービス向上に取り組んでいる。 公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした事業開発、社会構造の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業に取り組んでおり、また職員研修実施等で対人サービスの向上にも積極的に取り組んでいる。 今後も、健康課題に応じた事業を実施し、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

新型コロナウイルス感染症の影響により、健診等の実施方法を工夫するなど、コロナ禍での事業展開について可能な限り対策を講じているところである。今後も、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行っていくため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組みを進めていくことを期待する。 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小している事業もあるが、経常比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。 今後も、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めることや、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口が減少する見込みであるため、人材育成やIT導入など、引き続き業務効率化への取組みが求められる。
--